

エネルギーの自給率アップのための具体策に関する陳情

(生活振興環境委員会付託)

受理番号 第 126 号

受理年月日 令和4年6月13日

付託年月日 令和4年6月21日

陳情者
.

陳情原文 2021年11月13日に閉会したCOP26(第26回気候変動枠組条約締約国会議)では、温暖化を1.5以内に抑えること、そのために各国に来年末までに目標(NDC)を強化することを求める合意文書を採択しました。今のままでは、2040年には1.5上昇が起きてしまうと言われています。そのため、2030年までの行動が、2050年までの温暖化に大きな影響を及ぼします。

江戸川区は気候変動適応計画を策定中であり、その計画の中で2050年カーボンマイナスという日本の中でも高い目標を掲げています。カーボンマイナス達成のためには、確実に二酸化炭素の排出を削減するための対応策として、再生可能エネルギー導入とエネルギー消費量を減らす省エネルギーの両輪での取組みが早急に必要となります。

再生可能エネルギー導入に関しては、CO₂排出実質ゼロの実現に向けて、使用電力の再生可能エネルギー100%への転換を目指し、自治体における再生可能エネルギーの導入促進が求められています。環境省は2020年6月に「気候変動時代に公的機関ができること - 「再エネ100%」への挑戦 - 」(公的機関のための再エネ調達実践ガイド)を公表し、自治体での再生可能エネルギー電気の導入を推進しています。環境省が2021年6月に策定した「脱炭素ロードマップ」でも需要家のRE100やRE Actionへの参加が推奨されています。

また、省エネルギーについては、環境省・経済産業省・国土交通省・文部科学省において、「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」や「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の導入に向けて大きく動き出しており、さらには「LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)」の導入も始まっています。2021年10月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、率先して公共建築物のZEB化を進めるように推奨されています。

建築物の省エネルギー性能の向上はコスト高になるとの誤解もありますが、ランニングコストの低減により長期的にはむしろトータルコストの削減に繋がります。

(裏面に続く)

断熱性の高い建築物においては健康が保たれること、学校の子どもたちの勉強の効率の向上、企業においては働く人の環境と健康の向上となることが様々な研究で明らかになっています。さらに、公共施設は災害時の避難所や対応拠点として活用されますが、停電により冷暖房が途絶えた場合においても、断熱性の高い建築により避難者の命が守られることも実証されております。

区自らが、再生可能エネルギーおよび省エネルギー性能向上に積極的に取り組み、エネルギー自給率をアップすることは、事業者や区民の意識向上、区のイメージアップにも繋がります。

つきましては、貴議会において、一層の気候変動対策に向けた取組みを区長に求めるよう、下記のとおり陳情いたします。

記

- 1 江戸川区有施設において100%再生可能エネルギー由来の電力調達をすること。
- 2 江戸川区有施設の省エネ断熱性能を向上させること。